

運用報告書 (全体版)

第26期<決算日2024年2月19日>

ハイブリッド・セレクション

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	1998年2月18日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ハイブリッド・セレクション	ハイブリッド・セレクション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	ハイブリッド・セレクション	株式の実質組入比率は、高い水準で弾力的に調整します。株式の実質組入比率を調整するため、株価指数先物取引やオプション取引を行うことがあります。
	ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	マクロ調査と個別銘柄調査を踏まえて、相場局面に応じてグロース株/バリュー株比率を調整し、かつ、配当利回りの高い銘柄も一部組入れることにより、いろいろな相場局面でのパフォーマンスの向上をはかります。2つの銘柄群への配分は、月次の相場見通しに基づき、週次の市況チェックを参考とした上で、相場局面についての判断をもとに弾力的に調整します。株式全体の組入比率は、高い水準(概ね60%以上)で弾力的に調整します。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	決算日(原則として2月17日、休業日の場合は翌営業日。)に基準価額水準を考慮した上で、配当等収益および売買益等の範囲内で分配する方針です。分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ハイブリッド・セレクション」は、2024年2月19日に第26期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで
 お客さまのお取引内容につきましては、購入された
 販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

ハイブリッド・セレクション

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(TOPIX) (参考指数)	期中 騰落率			
22期 (2020年2月17日)	円 22,388	円 0	% 3.6	ポイント 1,687.77	% 5.4	% 95.9	% 3.2	百万円 8,541
23期 (2021年2月17日)	30,367	0	35.6	1,961.49	16.2	97.8	1.4	8,114
24期 (2022年2月17日)	28,892	0	△4.9	1,931.24	△1.5	97.0	2.1	9,318
25期 (2023年2月17日)	29,324	0	1.5	1,991.93	3.1	98.9	—	9,556
26期 (2024年2月19日)	40,544	0	38.3	2,639.69	32.5	98.2	0.9	15,422

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %	ポ イ ン ト	騰 落 率 %		
(期 首) 2023年 2 月17日	29,324	—	1,991.93	—	98.9	—
2 月末	29,208	△0.4	1,993.28	0.1	99.1	—
3 月末	29,983	2.2	2,003.50	0.6	98.2	1.0
4 月末	30,517	4.1	2,057.48	3.3	98.2	0.4
5 月末	31,795	8.4	2,130.63	7.0	98.4	0.8
6 月末	34,241	16.8	2,288.60	14.9	98.8	0.6
7 月末	34,836	18.8	2,322.56	16.6	98.8	0.6
8 月末	35,157	19.9	2,332.00	17.1	98.7	0.6
9 月末	35,326	20.5	2,323.39	16.6	97.0	1.2
10月末	34,036	16.1	2,253.72	13.1	96.3	2.4
11月末	36,056	23.0	2,374.93	19.2	97.6	1.4
12月末	36,006	22.8	2,366.39	18.8	98.3	0.7
2024年 1 月末	38,919	32.7	2,551.10	28.1	98.1	0.9
(期 末) 2024年 2 月19日	40,544	38.3	2,639.69	32.5	98.2	0.9

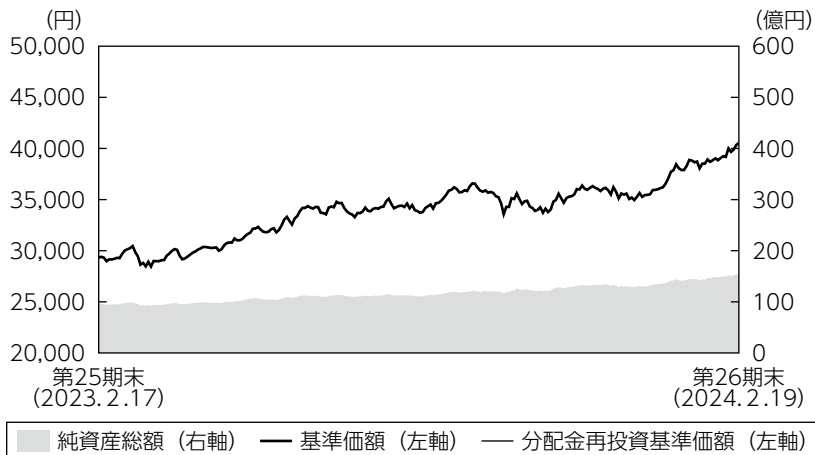
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2023年2月18日から2024年2月19日まで）

基準価額等の推移

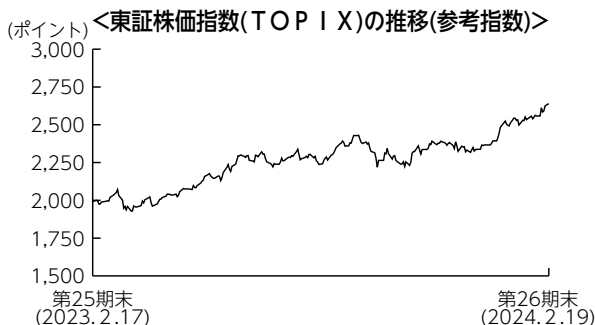


第26期首：29,324円
第26期末：40,544円
(既払分配金0円)
騰落率：38.3%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

コロナ禍からの経済再開が進んだことや、為替市場で円安が進行したこと、日本経済の脱デフレへの期待から海外投資家による日本株への関心が高まったことなどを背景に国内株式市場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。



投資環境

国内株式市場は上昇しました。前期末から2023年6月にかけては、コロナ禍からの経済再開が進んだことや、米著名投資家の日本株投資の表明をきっかけに海外投資家による日本株への関心が高まったことなどから、株価は大幅に上昇しました。その後、2023年末にかけては一進一退のレンジ相場となりましたが、2024年に入り当期末にかけては、再び海外投資家の買いがけん引する形で上値を試す展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドの主要投資対象はハイブリッド・セクション・マザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

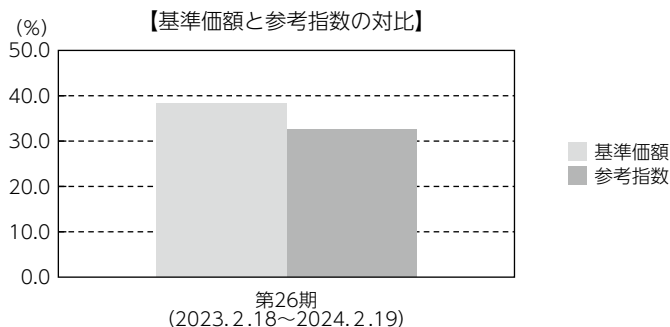
●ハイブリッド・セクション・マザーファンド

ポートフォリオの構成については、米金融政策の引き締め局面が想定より長引くリスクを警戒し、グロース/バリューでのリスクテイクの抑制、小型株のウェイト引き下げなど、市場環境を踏まえた調整を行いました。個別銘柄については、投資テーマの見直しを行い、「次世代技術」、「AI・半導体産業の発展」、「インフレ」、「日本経済の正常化」の4つとし、個別の成長性や割安感などを踏まえて売買を行いました。

※運用状況については15ページをご参照ください。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数(TOPIX)の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年2月18日 ～2024年2月19日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	30,543円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、ハイブリッド・セレクション・マザーファンドを高位に組入れ、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

●ハイブリッド・セレクション・マザーファンド

今後の国内株式市場は、堅調な推移が続くと予想します。米金融政策が今後利下げ局面に移行していくと予想される中で、日本経済は脱デフレと賃金上昇の好循環に向けて着実に歩みつつあると見られ、海外投資家や個人投資家による日本株に対する高い関心が続くことが期待されます。運用方針としては、各国の政策動向やグローバル経済の状況などを注視しつつ、グロース株・バリュー株比率や中小型株比率などを調整する方針で臨みます。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第26期		項目の概要
	(2023年2月18日 ～2024年2月19日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	406円	1.194%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は33,988円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(188)	(0.553)	
(販売会社)	(188)	(0.553)	
(受託会社)	(30)	(0.088)	
(b) 売買委託手数料	36	0.105	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(35)	(0.104)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	1	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(監査費用)	(1)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	442	1.301	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

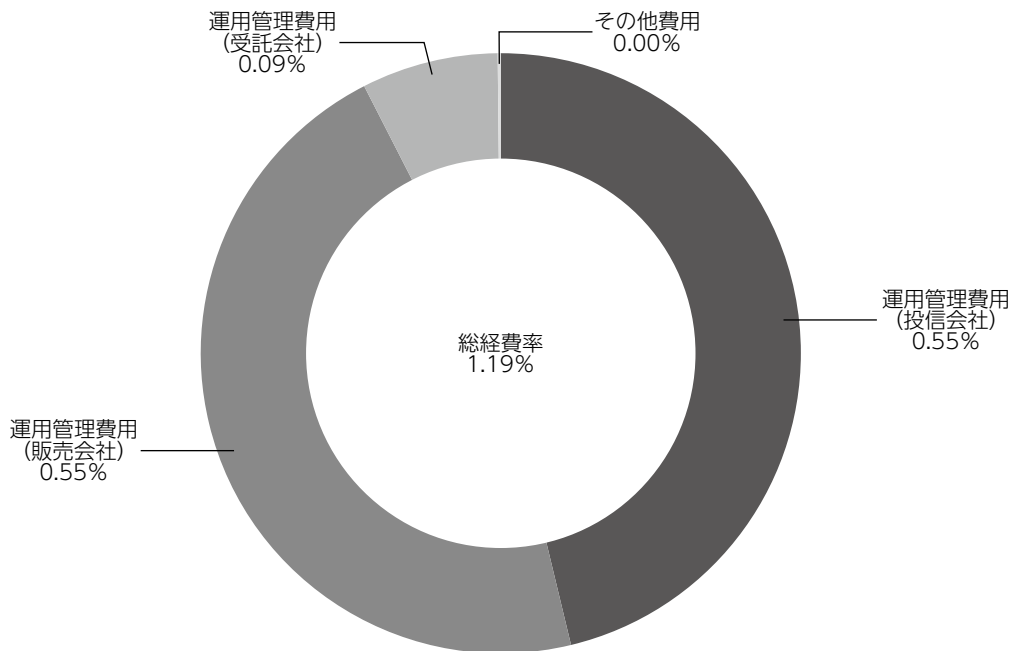
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.19%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2023年2月18日から2024年2月19日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	千□ 399,464	千円 3,096,440	千□ 175,972	千円 1,320,720

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ハイブリッド・セレクション・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	24,327,669千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,381,655千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.13

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年2月18日から2024年2月19日まで）

【ハイブリッド・セレクションにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	12,153千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	609千円
(B)／(A)	5.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【ハイブリッド・セレクション・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 13,105	百万円 530	% 4.0	百万円 11,222	百万円 577	% 5.1

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	千□ 1,469,630	千□ 1,693,122	千円 15,408,431

■投資信託財産の構成

2024年2月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	15,408,431	99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	95,127	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	15,503,558	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年2月19日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	15,503,558,605円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	95,127,245
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド(評価額)	15,408,431,360
(B) 負 債	81,335,922
未 払 解 約 金	2,835,447
未 払 信 託 報 酬	78,397,483
そ の 他 未 払 費 用	102,992
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	15,422,222,683
元 本	3,803,867,369
次 期 繰 越 損 益 金	11,618,355,314
(D) 受 益 権 総 口 数	3,803,867,369口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	40,544円

(注) 期首における元本額は3,258,746,652円、当期中における追加設定元本額は1,062,024,818円、同解約元本額は516,904,101円です。

■損益の状況

当期 自2023年2月18日 至2024年2月19日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△11,642円
受 取 利 息	813
支 払 利 息	△12,455
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,861,701,205
売 買 益	4,070,543,403
売 買 損	△208,842,198
(C) 信 託 報 酬 等	△139,700,481
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	3,721,989,082
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,259,939,518
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,636,426,714
(配 当 等 相 当 額)	(5,824,634,767)
(売 買 損 益 相 当 額)	(811,791,947)
(G) 合 計(D+E+F)	11,618,355,314
次 期 繰 越 損 益 金(G)	11,618,355,314
追 加 信 託 差 損 益 金	6,636,426,714
(配 当 等 相 当 額)	(5,824,634,767)
(売 買 損 益 相 当 額)	(811,791,947)
分 配 準 備 積 立 金	4,981,940,242
繰 越 損 益 金	△11,642

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,499,687,424
(c) 収 益 調 整 金	6,636,426,714
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,482,252,818
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	11,618,366,956
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	30,543.56
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

- 当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「ハイブリッド・セレクト・マザーファンド」において、新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。

(2023年11月18日)

ハイブリッド・セレクション・マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2024年2月19日）

（計算期間 2023年2月18日～2024年2月19日）

ハイブリッド・セレクション・マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年2月12日から無期限です。
運用方針	グロース株およびバリュー株への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入率	株式先物率	純資産額
	期騰落率	中率	(TOPIX) (参考指数)	期騰落率			
19期(2020年2月17日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
20期(2021年2月17日)	47,994	4.7	1,687.77	5.4	95.8	3.2	8,926
21期(2022年2月17日)	65,826	37.2	1,961.49	16.2	97.9	1.4	8,542
22期(2023年2月17日)	63,367	△3.7	1,931.24	△1.5	96.4	2.1	9,371
23期(2024年2月19日)	65,071	2.7	1,991.93	3.1	98.9	—	9,563
23期(2024年2月19日)	91,006	39.9	2,639.69	32.5	98.3	0.9	15,408

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

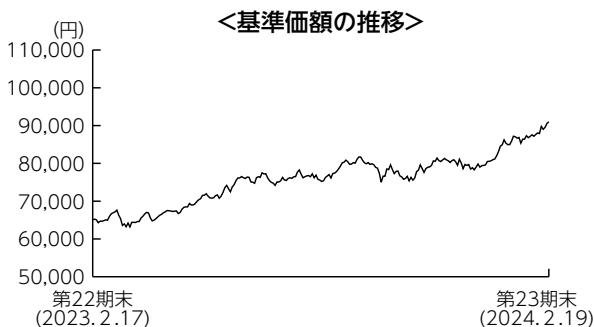
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	(TOPIX) (参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2023年 2 月 17日	円 65,071	% -	ポイント 1,991.93	% -	% 98.9	% -
2 月 末	64,835	△0.4	1,993.28	0.1	98.9	-
3 月 末	66,624	2.4	2,003.50	0.6	98.2	1.0
4 月 末	67,864	4.3	2,057.48	3.3	98.3	0.4
5 月 末	70,776	8.8	2,130.63	7.0	98.5	0.8
6 月 末	76,295	17.2	2,288.60	14.9	98.9	0.6
7 月 末	77,698	19.4	2,322.56	16.6	98.9	0.6
8 月 末	78,491	20.6	2,332.00	17.1	98.7	0.6
9 月 末	78,942	21.3	2,323.39	16.6	97.1	1.2
10 月 末	76,130	17.0	2,253.72	13.1	96.3	2.4
11 月 末	80,735	24.1	2,374.93	19.2	97.6	1.4
12 月 末	80,685	24.0	2,366.39	18.8	98.4	0.7
2024年 1 月 末	87,312	34.2	2,551.10	28.1	98.2	0.9
(期 末) 2024年 2 月 19日	91,006	39.9	2,639.69	32.5	98.3	0.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2023年2月18日から2024年2月19日まで）



基準価額等の推移

当期末の基準価額は91,006円となり、前期末比で39.9%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

コロナ禍からの経済再開が進んだことや、為替市場で円安が進行したこと、日本経済の脱デフレへの期待から海外投資家による日本株への関心が高まったことなどを背景に国内株式市場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。



投資環境

国内株式市場は上昇しました。前期末から2023年6月にかけては、コロナ禍からの経済再開が進んだことや、米著名投資家の日本株投資の表明をきっかけに海外投資家による日本株への関心が高まったことなどから、株価は大幅に上昇しました。その後、2023年末にかけては一進一退のレンジ相場となりましたが、2024年に入り当期末にかけては、再び海外投資家の買いがけん引する形で上値を試す展開となりました。

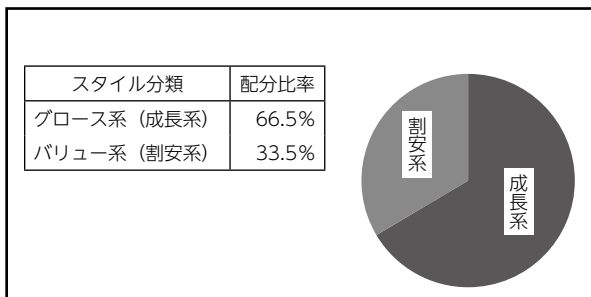
ポートフォリオについて

ポートフォリオの構成については、米金融政策の引き締め局面が想定より長引くリスクを警戒し、グロース/バリューでのリスクテイクの抑制、小型株のウェイト引き下げなど、市場環境を踏まえた調整を行いました。個別銘柄については、投資テーマの見直しを行い、「次世代技術」、「AI・半導体産業の発展」、「インフレ」、「日本経済の正常化」の4つとし、個別の成長性や割安感などを踏まえて売買を行いました。

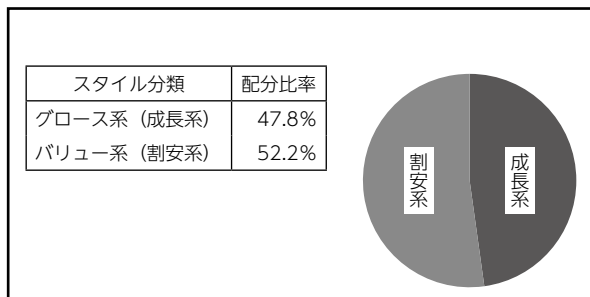
【運用状況】

○資産配分比率

期首（前期末）



期末



(注) 配分比率は組入株式評価額に対する割合です。

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種名	ファンド	TOPIX(参考指数)	差
1	電気機器	17.6%	17.3%	0.3%
2	情報・通信業	13.6	8.7	4.9
3	銀行業	7.8	6.7	1.1
4	医薬品	7.0	5.4	1.6
5	小売業	6.4	4.5	1.9
6	機械	6.0	5.3	0.7
7	卸売業	5.8	6.0	△0.2
8	化学	5.6	6.1	△0.5
9	輸送用機器	5.2	7.5	△2.3
10	サービス業	4.8	5.2	△0.4

期末

No.	業種名	ファンド	TOPIX(参考指数)	差
1	電気機器	16.2%	17.4%	△1.2%
2	情報・通信業	9.2	7.5	1.7
3	輸送用機器	8.4	9.1	△0.7
4	銀行業	7.9	7.2	0.7
5	卸売業	7.1	7.5	△0.3
6	機械	7.1	5.3	1.7
7	化学	6.0	5.8	0.2
8	建設業	5.7	2.0	3.6
9	医薬品	4.3	4.5	△0.2
10	食料品	3.1	3.2	△0.1

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニーグループ	日本・円	4.0%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	3.5
3	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	3.0
4	キーエンス	日本・円	2.8
5	東レ	日本・円	2.1
6	ダイキン工業	日本・円	2.1
7	日立製作所	日本・円	2.1
8	伊藤忠商事	日本・円	2.0
9	信越化学工業	日本・円	2.0
10	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	日本・円	2.0
組入銘柄数		92銘柄	

期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	トヨタ自動車	日本・円	4.6%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	3.7
3	ソニーグループ	日本・円	3.0
4	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.8
5	信越化学工業	日本・円	2.8
6	三菱重工業	日本・円	2.4
7	三菱商事	日本・円	2.4
8	日立製作所	日本・円	2.3
9	キーエンス	日本・円	2.2
10	東京エレクトロン	日本・円	1.9
組入銘柄数		87銘柄	

(注1) ファンドの組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、堅調な推移が続くと予想します。米金融政策が今後利下げ局面に移行していくと予想される中で、日本経済は脱デフレと賃金上昇の好循環に向けて着実に歩みつつあると見られ、海外投資家や個人投資家による日本株に対する高い関心が続くことが期待されます。運用方針としては、各国の政策動向やグローバル経済の状況などを注視しつつ、グロース株・バリュー株比率や中小型株比率などを調整する方針で臨みます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	79円 (79) (0)	0.105% (0.104) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	79	0.105	
期中の平均基準価額は75,871円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2023年2月18日から2024年2月19日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国	内 上 場	5,184.7 (1,267.6)	13,105,656 (-)	4,771	11,222,013

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株 式 先 物 取 引	百万円 983	百万円 884	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	24,327,669千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,381,655千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.13

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2023年2月18日から2024年2月19日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 13,105	百万円 530	% 4.0	百万円 11,222	百万円 577	% 5.1

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	12,153千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	609千円
(B)／(A)	5.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
鉱業 (0.8%)				
INPEX	61.7	57.6	117,129	
建設業 (5.8%)				
ウエストホールディングス	12.7	—	—	
鹿島建設	—	55.1	156,676	
西松建設	18.5	28.3	129,812	
熊谷組	—	33.2	128,318	
五洋建設	—	155.6	118,940	
住友林業	—	21.8	89,576	
積水ハウス	—	40.2	132,338	
エフシオグループ	22.1	—	—	
九電工	—	20.4	116,484	
食料品 (3.1%)				
山崎製パン	—	37.3	145,731	
味の素	19.3	10	56,700	
ニチレイ	38.4	35.8	134,142	
東洋水産	—	16.3	139,348	
繊維製品 (-%)				
東レ	259.9	—	—	
セーレン	19.1	—	—	
化学 (6.1%)				
クレハ	10.1	—	—	
東ソー	—	65.7	131,334	
大阪ソーダ	—	7.2	82,656	
信越化学工業	9.8	70.5	435,549	
三井化学	—	38.8	157,799	
J S R	18	—	—	
住友ベークライト	—	13.9	113,090	
富士フィルムホールディングス	18.6	—	—	
資生堂	14.2	—	—	
医薬品 (4.4%)				
武田薬品工業	22.5	63.3	280,735	
アステラス製薬	34	—	—	
塩野義製薬	—	12	85,620	
中外製薬	21.5	22	127,138	
エーザイ	3.7	—	—	
ロート製薬	25.2	—	—	
JCRファーマ	22.8	—	—	
第一三共	40.8	35.8	174,453	
ペプチドリーム	46.4	—	—	
坪田ラボ	52	—	—	
ゴム製品 (1.5%)				
横浜ゴム	—	56.8	230,153	
ガラス・土石製品 (2.5%)				
AGC	—	23	124,660	
MARUWA	—	4.9	154,350	
黒崎播磨	—	6.8	93,568	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
鉄鋼 (1.1%)				
日本製鉄	—	45.8	164,193	
金属製品 (0.3%)				
トーカロ	—	23.5	38,023	
機械 (7.2%)				
ディスコ	1.9	5.5	239,470	
A Iメカテック	—	11.3	50,624	
タツモ	—	7.5	28,837	
S M C	1.5	1.6	132,576	
荏原製作所	16	17.3	190,300	
ダイキン工業	8.7	3.3	70,686	
ホシザキ	23.6	—	—	
三菱重工業	—	33.3	375,291	
電気機器 (16.5%)				
イビデン	10.9	8.6	61,550	
日立製作所	28.4	28.9	352,146	
富士電機	21.3	—	—	
安川電機	22.8	—	—	
J V Cケンウッド	257	—	—	
日本電気	—	28	278,824	
ルネサスエレクトロニクス	—	59.8	143,639	
ソニーグループ	33.5	34.8	468,930	
T D K	24.8	26.3	204,587	
横河電機	24.7	—	—	
アドバンテスト	—	12.4	84,270	
キーエンス	4.6	4.9	337,022	
レーザーテック	2.9	—	—	
ローム	—	10.6	27,803	
浜松ホトニクス	13.7	—	—	
村田製作所	—	81.3	242,355	
東京エレクトロン	2.8	8.6	299,280	
輸送用機器 (8.5%)				
デンソー	17.1	100.6	269,960	
トヨタ自動車	96.5	205.5	704,865	
本田技研工業	14.8	80.4	140,217	
スズキ	28.7	26.5	177,868	
精密機器 (0.9%)				
オリンパス	58.9	—	—	
H O Y A	11.3	7.2	132,804	
その他製品 (2.5%)				
パラマウントベッドホールディングス	19.1	—	—	
広済堂ホールディングス	25.7	—	—	
T O P P A Nホールディングス	—	56.9	200,174	
任天堂	10.3	20.9	174,640	
電気・ガス業 (0.6%)				
関西電力	44.7	—	—	
大阪瓦斯	—	30.5	93,452	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
陸運業 (2.5%)				
東海旅客鉄道	8.5	39.9	151,061	
西武ホールディングス	43.8	—	—	
セイノーホールディングス	70.7	56	129,696	
S Gホールディングス	—	47.8	91,154	
海運業 (0.7%)				
商船三井	—	20.1	105,766	
情報・通信業 (9.4%)				
GMOペイメントゲートウェイ	8.1	12.1	102,450	
マネーフォワード	—	14.2	82,587	
プラスアルファ・コンサルティング	31.3	—	—	
ビジョナル	8.3	—	—	
野村総合研究所	44.9	—	—	
シンプレクス・ホールディングス	40.7	—	—	
メルカリ	16.2	—	—	
ギフト	—	42.9	62,634	
メドレー	—	16.9	80,528	
JMDC	13.8	—	—	
大塚商会	10.4	13	81,939	
ネットワンシステムズ	29.4	—	—	
B I P R O G Y	—	31.6	145,328	
日本電信電話	44.2	1,299.2	235,544	
KDDI	19.6	—	—	
ソフトバンク	—	139.1	272,357	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	19.4	—	—	
カプコン	—	36	209,880	
コナミグループ	15.3	—	—	
ソフトバンクグループ	17.7	17.4	148,735	
卸売業 (7.2%)				
円谷フィールズホールディングス	7.7	—	—	
コメダホールディングス	33.4	—	—	
フーディソン	15.3	—	—	
伊藤忠商事	46.1	37.5	248,250	
丸紅	62.9	53.4	131,283	
三井物産	—	22.4	145,868	
内田洋行	—	5.6	44,408	
三菱商事	23.6	113.4	362,426	
阪和興業	—	28.1	162,699	
小売業 (1.7%)				
J.フロント リテイリング	72.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
FOOD & LIFE COMPANIES	22.4	—	—	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	73.3	52.5	184,590	
サイゼリヤ	25.9	—	—	
ニトリホールディングス	7.5	—	—	
ファーストリテイリング	0.7	1.6	67,296	
銀行業 (8.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	337	383.6	574,441	
三井住友フィナンシャルグループ	48.2	53.5	437,897	
ふくおかフィナンシャルグループ	42.6	55.3	206,545	
証券・商品先物取引業 (-%)				
野村ホールディングス	60.6	—	—	
保険業 (2.7%)				
ライフネット生命保険	52.7	—	—	
第一生命ホールディングス	29.5	47.6	163,982	
東京海上ホールディングス	—	52.7	238,045	
その他金融業 (2.2%)				
クレディセゾン	—	56.7	158,249	
オリックス	—	55.1	171,085	
不動産業 (2.1%)				
アズーム	16	14.5	100,630	
三井不動産	28.9	54.1	220,403	
サービス業 (1.9%)				
ディップ	22	—	—	
エムスリー	26.6	—	—	
Keeper 技研	22.2	5	33,100	
リクルートホールディングス	—	24	144,192	
日本郵政	—	73.2	103,431	
インソース	54.8	—	—	
ペイカレント・コンサルティング	11.3	—	—	
Macbee Planet	5.5	—	—	
		千株	千株	千円
合 計	株 数	3,208.8	4,890.1	15,139,187
	銘柄数 < 比率 >	92銘柄	87銘柄	< 98.3% >

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	T	O P I X	百万円 132	百万円 —

■投資信託財産の構成

2024年2月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	15,139,187	97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	434,048	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	15,573,236	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年2月19日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	15,573,236,051円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	302,757,378
株 式(評価額)	15,139,187,450
未 収 入 金	112,310,934
未 収 配 当 金	18,916,950
差 入 委 託 証 拠 金	63,339
(B) 負 債	164,799,974
未 払 金	164,799,974
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	15,408,436,077
元 本	1,693,122,581
次 期 繰 越 損 益 金	13,715,313,496
(D) 受 益 権 総 口 数	1,693,122,581口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	91,006円

(注1) 期首元本額 1,469,630,039円
 追加設定元本額 399,464,855円
 一部解約元本額 175,972,313円

(注2) 期末における元本の内訳
 ハイブリッド・セレクション 1,693,122,581円
 期末元本合計 1,693,122,581円

■損益の状況

当期 自2023年2月18日 至2024年2月19日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	234,479,690円
受 取 配 当 金	233,917,782
そ の 他 収 益 金	606,173
支 払 利 息	△44,265
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,801,756,907
売 買 益	4,312,926,874
売 買 損	△511,169,967
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	33,410,610
取 引 益	36,273,910
取 引 損	△2,863,300
(D) そ の 他 費 用	△8,093
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	4,069,639,114
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	8,093,446,924
(G) 解 約 差 損 益 金	△1,144,747,687
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,696,975,145
(I) 合 計 (E+F+G+H)	13,715,313,496
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	13,715,313,496

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

- 新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。
(2023年11月18日)

その他のお知らせ

- 当投資信託において保有していた株式会社東芝の株式について、同社による有価証券報告書等の虚偽記載により当投資信託が被った損失の回復を図るために提訴した損害賠償請求訴訟が和解により終結したため、2023年12月に当該和解金を計上いたしました。
(2023年12月20日)